



日本地域共生ヘルスケア学会 第3回 学術集会抄録集

The 3rd Conference of Society for healthcare and community involvement

～未来へつなぐ多文化共生社会～

多様性をふまえた対象者へのヘルスケア実践の質の向上と
医療・福祉スタッフの協働に向けて

2023.9.16 [土]

OTEMAE UNIVERSITY, Nishinomiya, Japan

日本地域共生ヘルスケア学会・第3回学術集会開催にあたって



日本地域共生ヘルスケア学会
第3回学術集会大会長
山本純子

日本地域共生ヘルスケア学会は、グローバルを視野にローカルな次元を含むこれらの実践のかつ分野の横断的な学術研究の発表と議論の場となることを目指しております。

近年、出生率の減少と高齢化は私たちのこれまでの地域医療、看護、介護の概念を大きく変え、多職種の連携と協働によるケアが重視されてきました。そして、介護が必要となった場合に、これまで住み慣れた地域で安心して生活を継続できる支援の他、異なる国の生活習慣や文化等の多様性の配慮は必然的な役割として求められています。

日本地域共生ヘルスケア学会の第1回は、大会長に田端和彦氏(兵庫大学)のもと、「健康・医療・介護の未来エンドオブライフケアの向上をめざして」と題して開催いたしました。また、第2回では長尾光城氏(兵庫大学)を大会長に「認知症の人の意向を尊重した医療・ケアの提供とACP・スピリチュアルケアの実践を目指して」と題して、医療、看護、介護の多職種の方々を交えて盛大に行われ、交流の場としてシンポジウムに参加し、貴重な経験をさせていただきました。

2023年9月16日(土)に開催される第3回の学術集会は第1回・2回のテーマを基本に「～未来へつなぐ多文化共生社会～」と題して、「多様性をふまえた対象者へのヘルスケア実践の質の向上と医療・福祉スタッフの協働に向けて」と題して、大阪キャンパス(大手前大学)でオンラインにて開催いたします。このテーマは将来、少子化に伴うわが国の医療・福祉を課題に、未来に向けて多様な異文化を持つ人々との融合と共生、未来をキーワードに皆様とともにそのグローバル社会づくりの一助になればと思い、企画を考えました。

基調講演にはアメリカ在住の朝倉由紀先生をお招きして、『グローバルヘルスケアの地域実践力と展望』でアメリカの状況を踏まえてグローバルと看護の展望を講演していただきます。さらに、シンポジウムでは地域で活躍されているシンポジストの皆様から「グローバル社会の医療者協働」と福祉・地域では多文化共生を実現し、それぞれの立場で人が生活しやすい地域社会を築くための「多文化共生社会の未来」について参加者ともに語り合います。

本学会の参加者の皆様に、「参加してよかった」と思えるように関係者一同、努めてまいります。

目次

ページ

ごあいさつ	1
概要	3
大会プログラム	4
抄録	
大会長講演	5
講演	
基調講演 『グローバルヘルスケアの地域実践力と展望』	7
シンポジウム1 『グローバル社会の医療者協働』	8
シンポジウム2 『多文化共生社会の未来－差別・偏見のない世界のために』	10
口演発表	
研究発表 1-1 自己相関を用いた脳波に及ぼすマインドフルネス呼吸法の影響の解析	12
研究発表 1-2 介護支援専門員が利用者と関わるなかで経験する困難とその対応方法	13
研究発表 1-3 コロナ禍における大学内での生理用品無償配置の実践からみた月経セルフケア 支援の課題	14
研究発表 2-1 大学教職員を対象とした Web 認知行動的ダイバーシティ促進プログラムの試み	15
研究発表 2-2 2022年度エンドオブライフケア研究会の実践報告（第2報） ～台湾のスピリチュアルケア・オーストラリアのエンドオブライフケア研修会～	16
研究発表 2-3 学内の売店におけるナッジ理論を利用した 栄養補助食品の選択促進の効果についての検証	17

概要

1. 開催日時 2023 年 9 月 16 日（土）8：45～17：00
開会式、学術集会大会長講演、講演、口演発表、
シンポジウム①、シンポジウム②
2. 会場 オンライン開催（大手前大学国際看護学部）
3. 学会メインテーマ
～未来へつなぐ多文化共生社会～
多様性をふまえた対象者へのヘルスケア実践の質の向上と医療・福祉スタッフの協働に向けて
4. 学会HP <https://healthcare-c.com/about/>
5. 事務局 第3回地域共生ヘルスケア学会 実行委員会
山本純子（大手前大学国際看護学部教授）
大植崇（兵庫大学看護学部看護学科准教授）
荒金英里子（兵庫大学看護学部看護学科講師）
白井文恵（大手前大学国際看護学部教授）
西村直子（大手前大学国際看護学部教授）
藤井ひろみ（大手前大学国際看護学部教授）
土谷僚太郎（大手前大学国際看護学部助教）
廣澤有香（大手前大学国際看護学部助教）
上田泰雅（兵庫大学研究支援課課長代理）

大会プログラム

2023年9月16日(土) 8:45~17:00

8:45~ zoom 入室開始

9:25~ 説明等 総合司会：森田恵子（兵庫大学看護学部/大学院看護学研究科 教授）

9:30~9:40	開会・学術集会大会長挨拶
9:40~10:10	学術集会大会長講演 『多文化多様性に向けた在宅看護の未来』 大会長：山本 純子（大手前大学国際看護学部/大学院国際看護学研究科 教授） 座 長：白井 文恵（大手前大学国際看護学部/大学院国際看護学研究科 教授）
10:15~11:15	基調講演 『グローバルヘルスケアの地域実践力と展望』 演 者：朝倉 由紀（アメリカ在住・NP、RN PHD）※ 座 長：小笠原 知枝（兵庫大学大学院看護学研究科 教授）
11:15~11:45	※講演者との相談・質問コーナー

昼食 11:45~12:35

12:35~13:35	口演発表 座 長：大植 由佳（兵庫大学看護学部/大学院看護学研究科 准教授） 笠松 由利（大手前大学国際看護学部 准教授） 2つの zoom のミーティングルーム設定で6演題 15分/件（10分発表 質疑応答 5分） 3件/zoom
13:35~15:05	シンポジウム① 『グローバル社会の医療者協働』 座長：藤井 ひろみ（大手前大学国際看護学部/大学院国際看護学研究科 教授） シンポジスト：朝倉 由紀（アメリカ在住・NP、RN PHD） 郷良 淳子（京都府立医科大学 精神看護学 教授） ブリアル マリアパオラ ブリェガス（大阪府済生会中津病院 看護師）
15:05~15:10	休憩
15:10~16:40	シンポジウム② 『多文化共生社会の未来—差別・偏見のない世界のために』 座長：大植 崇（兵庫大学看護学部/大学院看護学研究科 准教授） 本多 彩（兵庫大学生涯福祉学部 教授） シンポジスト：知念 奈美子（小東京サービスセンター SW カウンセラー） 亀岡 照子（一般社団法人シンママ大阪応援団理事・保健師） 金 宣 吉（神戸定住外国人支援センター 理事長）
16:40~16:50	次回大会長あいさつ
16:50~17:00	閉会 大会長あいさつ

多文化多様性に向けた在宅看護の未来

大手前大学国際看護学部教授 / 国際看護学研究科（教授）

山本純子

医療・介護人材の大幅な不足は、2040年問題へと繋がり、多死社会は身近なことになりました。国はこの期間に年間約130万人が亡くなる「超高齢多死社会」と推測しています。厚生労働省は2018年「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」を11年ぶりに改定しました。これにより、人生の最終段階における医療・ケアを巡る意思決定支援は病院、在宅医療で療養しているすべての人々を対象に普及を促しています。特に、日本に住む外国人高齢者は日本語で会話ができて、読み書きが難しい、日本語でのコミュニケーションが難しい場合のトラブルが生じやすく、ストレスを感じると言われています。したがって、医療・介護に従事している専門職は多文化を持つ人々に対し、柔軟に対応できる能力が求められるようになりました。一方、外国人高齢者の療養生活を支える側の看護、介護者側は療養者や家族に対し、意思を尊重したケアであったかどうかなどの困惑感を感じながらも理解しようと努めていると言われています。皆様の中にも戸惑いながらケアをされた経験はないでしょうか。今回、外国人高齢者をケアした高齢者施設の介護職員と訪問看護師の職種間の比較を行い、それぞれの役割を通して、在宅看護の未来を見据えた意思決定支援とエンドオブライフについて考えたいと思います。

わが国に住む特別永住者を含む定住外国人は、2,961,969人（総務省,2022）とされ、今後も外国人の増加が見込まれ、日本でエンドオブライフを迎えることが想定されます。そのため、日本に住む外国人高齢者の尊厳や価値観、質を重視し、24時間365日の安心への保証はリロケーションダメージが起らないようにするためのケアは重要と考えています。加えて、価値観を熟知した包括的、かつ、かけがえない個人として在宅療養を支えることが必要です。これからは、増加傾向にある外国人高齢者をはじめ、多文化を持つ高齢者へのケア実践者として医療、看護、介護の専門職は、可能な限り好きな場所で療養できる体制づくりと多文化共生社会を基盤とした地域づくりを多職種共同で研究を進めることが必要です。

グローバルヘルスケアの地域実践力と展望

マクロとミクロの視点からみたヘルスケアの役割と世界の動向

アドヴェントヘルス パーカー 高度実践看護師 看護学博士

朝倉ストレンベック由紀

我々は近年、医療が大きく発達した現在に想像もしえなかったパンデミックという体験を経た。それまで、100年前のヘルスケアの指標が死亡しないことであったところから、長寿であるだけでなくその生きる意味を重視した Quality - of - Life (QOL：生活の質) という概念が広く認識されるようになった。これがパンデミックにより、マズロー理論にあらわされるところの、高いレベルのニーズを達成することが、著しく障害されることとなり、多くのヘルスケアワーカーもモラルに基づいた実践を提供できない状況を強いられ、多くの人がヘルスケアを離れていった。これにより、ヘルスケアの根幹を認識できないときヘルスケアワーカーのアイデンティティが失われやすいことが、浮き彫りとなった。

グローバルヘルスの向上を目指すにあたり、グローバルヘルスが何を達成するのかという目標が明らかにされていなければならない。どこを目指すのかが曖昧であることは、どの山の頂点を目指しているのかわからず、感覚的に道筋をたどるようなものであるといえる。このためマクロの視点で、その山頂がどこにあるのかを明らかにしたうえで、そこに向かうための道筋というストラテジーを作り出すことが求められる。ヘルスケアは、倫理的な哲学背景によって、支えられているが、ヘルスケアの根幹を担う哲学が明らかでなければ、その道筋はあいまいなものとなる。そこで、看護理論家ワトソンによるその根幹を支えるケアリング理論によりヘルスケアを目指すものをマクロの視点で認識する必要がある。

ヘルスケアの哲学的根幹が、明らかになることでそれに向かう道筋はさまざまであっても、同じ目的に向けてインフラストラクチャーを構築することができる。高齢化社会は日本に限らないグローバルな課題である。パンデミックにより看護師のようにヘルスケアワーカー不足はさらに加速した。ここで、いかなる人材を多職種がその特性を生かしクリエイティブなストラテジーを作り出していくことが必要となる。この道筋の提案としての米国での幾つかの経験として、高度実践看護師の活用とエンドオブライフケアの構造があげられる。高度実践看護師の裁量権の拡大は、社会のニーズに対応できる即戦力の拡大の必要性を受けて、多くの国で大きく飛躍している。また、様々な人々が様々なライフステージにおいてどのように共存していくことが望ましいのかについて、既存の枠にとらわれない将来の展望を作り上げていくことが必要だといえる。

グローバル社会の医療者協働

座長：

藤井ひろみ

(大手前大学国際看護学部)

訪日外国人数はコロナ禍前の8割程度まで回復(2023年7月時点)し、定住外国人数も増加しておよそ296万人程度、日本の総人口の約2%を占める。少子高齢社会である日本は、多くの国々同様、外国人を含めた多様な労働者によって支えられている一方で、日本国内からも留学や仕事のために多くの人が渡航している。地球規模での人々の往来は、感染症や紛争で一時的に止むことはあっても、もはやグローバル社会は世界の常態と言え、日本もその一部である。

直近2021年の在留外国人基礎調査(出入国在留管理庁、2022)では、病院で診察・治療を受ける際の困りごとは、「留学」で「どこの病院に行けばよいか分からなかった」(40.3%)の割合が、「家族滞在」で、「病院で症状を正確に伝えられなかった」(35.7%)の割合が高いものの、困りごとの報告割合は下がってきていること、しかし「技能実習」で困りごとは増加している項目が多くなっていることが、報告されている。こうした困りごとは、医療技術の質を上げるだけでは解決せず、多言語対応や、情報の周知方法、社会的背景を踏まえた複合的な取り組みが必要だろう。

その中で医療者が取り組めることとして、医療機関から地域へ繋ぐチームアプローチが必須であり、地域包括ケアの運用のためにも、多職種協働の重要性は以前から指摘されてきた。本シンポジウムでは、米国(朝倉氏)、オーストラリア(郷良氏)、フィリピン(PAULA氏)と日本の視点から、グローバル社会・日本での医療連携の必要性と重要性を提言する。グローバルな看護実践を展開してこられた3人のシンポジストの事例を通して、患者の立場はもちろん、看護師など医療者の立場からも、協働が強く求められていることを確認するとともに、それぞれの場でできることを考える機会としたい。

シンポジウム 1-1

米国での高度実践看護師と多職種協力によりエンドオブライフを支えるシステム構築

朝倉ストレンペック由紀(アドヴェントヘルス パーカー; 高度実践看護師)

超高齢化社会においてエンドオブライフケアの充実是不可欠である。医学や看護教育において、エンドオブライフケアに関する教育は著しく不足していた。パンデミックを通して多くの医療従事者が倫理的ジレンマやモラル的心理外傷を受け、医療の実践を去っていった。米国看護大学教育機構は即時の対策の必要性を認識し、カリキュラムの改定を行いエンドオブライフケア教育を4つの領域の一つとして導入した。卒後教育も継続的に必要とされる。

またエンドオブライフケアの充実には、インフラストラクチャーに基づいた多職種協力モデルが必要である。米国では高度実践看護師の活用は60年の歴史を持ちその活用はさらに多様化している。エビデンスに基づいたより質の高いケアを提供するためには、エビデンスに基づいた実践(EBP)と多職種協力の関係性の構造理解が必要となるためこの講演を通して理解を深める。また、米国でのエンドオブライフケアのシステムと緩和ケアとの関係性、高度実践看護師の機能の概要を紹介する。

シンポジウム 1-2

心療内科クリニックにおける精神看護

- 多彩なニーズに応えるサービス連携支援 -

郷良 淳子

(京都府立医科大学大学院保健看護学研究科)

私は、精神看護専門看護師として、心療内科クリニックで週に1回約10年間、看護面接を行ってきました。

厚生労働省によると、精神科外来の患者数は、平成14年の223.9万人から15年間で389.1万人と増加し続けています。「うつは心のかぜ」という言葉があるように精神科受診の抵抗は少なくなってきたと言えます。一方で、精神科外来での看護はこれまであまり重要視されてきていませんでした。そのような中で、昨年からの退院後の患者またはその家族への20分程度の月1回の退院後の生活等の相談面接が1年間を限度に診療報酬化され、精神科外来での看護職の面接技術を高め実践していくことは重要な課題となってきました。

心療内科クリニックには、入院機能を持つ精神科病院の外来に比べて、入院したことがない比較的軽症の精神的問題を抱える人が通院しています。たとえば、不安障害や適応障害、睡眠に問題がある人、うつ病の診断がつかないようなうつ状態にある人などです。しかし、それぞれに固有の生活のしづらさを抱えて受診し続けている人が多く、ニーズが多彩で、外来看護職の役割には、心理療法的アプローチを用いた面接に加えて、患者が必要とするサービスを患者とともに考え、時にそのサービスにつなぐ精神保健福祉士のような役割も必要とします。現状として、障害者総合支援法に基づく精神障害者への地域生活支援が整備されつつありますが、退院後の生活支援が主流のこのようなサービスに、心療内科クリニックの“軽症”の患者には合わないものが多いと言えます。

今回、私に対応した事例を基に、心療内科クリニックにおける看護職の役割についてご紹介し、地域で比較的軽症の精神疾患を持つ人を支える看護やサービス連携について考えたいと思います。

シンポジウム 1-3

グローバル社会の医療者連携

VILLAR MARIA PAULA

(大阪府済生会中津病院)

9年前、日本-フィリピン経済連携協定（通称JPEPA）を通じて日本にきました。日本で看護師になる前に、EPA看護師候補者として仕事を始めました。それがバネとなり、試験合格に向けて自分を奮い立たせることができました。またこの経験を通して患者や同僚とコミュニケーションをとり、職場の環境に慣れることも大切だと学びました。淡路島にある洲本伊月病院から始まり、2019年に大阪府済生会中津病院へ転職しました。在籍している病院の協力で、国際認定看護師資格を取得する機会も得られました。

近年、日本では全国的に在留外国人や訪日外国人旅行者の数が増えてきています。これに伴い、これまで外国人患者の受診がほとんどなかった地域の医療機関においても外国人患者が受診する可能性が高まっています。

日本で看護師として働く外国人である私は、おのずと医療従事者と患者の立場を理解することができました。外国人患者が診察に来院すると、身振り手振りや通訳サービスを使って、患者が不安を感じないように最善を尽くしています。しかし、場合によっては、他の医療従事者が外国人患者の対応をする際に不安を感じることもあります。

私は英語とタガログ語が話せる外国人看護師であることはもちろんですが、日本語も話せることと国際看護に関する一定の知識を持っていることで、患者に不安感を与えないようにケアできる強みがあります。また、同僚と他医療従事者が外国人の患者に対応する際に手助けができ、様々な外国の文化や言語に関する知識を共有できることに喜びを感じています。OSAKA EXPO 2025年が間近に迫っており、今後、医療機関を訪れる外国人患者はさらに増えると思います。そのため、私たちは外国人患者にどのように対応するか学び、安全で質の高い医療を提供できるように準備しなければなりません。外国人患者の受入れ体制を整備することは、外国人患者が安心して日本の医療機関を受診できるためだけでなく、これから益々増える外国人患者の受入れに対応しなければならない医療スタッフの不安や負担の軽減、トラブル防止等にもつながります。

多文化共生社会の未来－差別・偏見のない世界のために

座長：

大植崇（兵庫大学大学院看護学研究科）

本多彩（兵庫大学生涯福祉学部）

グローバル化が進むに伴い、日本国内における在日外国人や海外へ移住する日本人はますます増加しているため、それぞれの地域で多文化共生の観点がますます重要となる。

多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」である。しかしながら、法務省（2016）の調査によると、「過去5年間に、日本で外国人であることを理由に侮辱されるなど差別的なことを言われた経験」が「よくある」または「たまにある」と答えた在留外国人は、あわせて1269人、全体の29.1%であったと報告している。

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）では、目標10「人や国の不平等をなくそう」という目標を掲げており、その中の10-2では、「2030年までに、年齢、性別、障がい、人種、民族、生まれ、宗教、経済状態などにかかわらず、すべての人が、能力を高め、社会的、経済的、政治的に取り残されないようにすすめる。」とあるが、十分な達成にはまだ遠い。世界中に存在する不平等は、所得格差などの経済的なものだけでなく、人種、ジェンダー、身分、宗教、移民、伝統などさまざまな不平等が存在する。

そこで、本シンポジウムでは、多文化共生を実現し、それぞれの人が生活しやすい地域社会を築くため「多文化共生社会の未来」と題して、知念奈美子氏から「カリフォルニア州ロサンゼルスにおける在外日本人・日系人支援の取り組み」、亀岡照子氏から「地域での在日外国人の健康支援」、金宣吉氏から「移民背景を持つ人々の支援から」について話題提供をしていただき、差別・偏見のない世界を目指すべく、多文化共生の未来について、参加者とともに語り合い、SDGs目標10「人や国の不平等をなくそう」にどのように寄与するべきか議論したい。

シンポジウム 2-1

カリフォルニア州ロサンゼルスにおける在外日本人・日系人支援の取り組み

知念奈美子（小東京サービスセンター）

カリフォルニア州ロサンゼルスは、2022年10月現在、国外の日本人人口第一位の都市である。筆者はロサンゼルス市中心街にある小東京地域の、Little Tokyo Service Center（以下LTSC）というコミュニティ・センターで、日本語と英語でカウンセリング及びケースマネジメントを行うソーシャルワーカーである。ここでは、LTSCの支援活動の一端を紹介する。

利用者は、日系・日本語話者の高齢者が多いものの、支援対象は他のアジア系住民や、日系人のパートナーである非アジア系アメリカ人、40代のDV被害女性、30代の反アジア系への暴行被害者男性など多岐に渡り、日本語で相談ができるために、時には州外からも相談の電話がかかってくる。

コロナ禍においては、政治的に中国に対する反感が煽られたことで、アジア系住民、それも特に高齢者に対する攻撃が目立った。小東京でも、道で見知らぬ人に突然突き飛ばされ、怪我を負った高齢アジア人の話が相次いだ。しかし、当の被害者たちが文化や言語の問題で警察に訴えにくく、被害届を出さない事例も数多く見聞されたため、LTSCは被害届出の重要性の周知や支援を行った。また、激化したアジア系住民への差別や暴力事件の対策として、地域の高齢住民を中心に、ニューズレターやチラシを通して注意喚起を行い、防犯ブザーの配布なども行なった。

以上に挙げたように、LTSCではカウンセリングのようなマイクロレベルの直接支援から、地域住民の安全・健康向上支援、低所得者向け住宅建築・運営というメゾレベルの地域支援、そして差別・偏見に対する意見書の発表などマクロレベルでの社会への働きかけまで行い、日本人・日系人という枠を超えて、ロサンゼルスにおける差別撤廃に積極的に取り組んでいる。

シンポジウム 2-2

地域での在日外国人の健康支援
亀岡照子（シンママ大阪応援団：保健師）

私は、〇市N区で行政保健師として働いていた、約20年前、在日外国人の母子の出産・育児等の支援を行っていました。入院助産制度は比較的簡単に利用できましたが、オーバーステイのシングルマザーの母親に対しては、生活保護が受けられず、心臓疾患（難病）で、緊急受診が必要な患者が、生活保護の利用が出来ず、受け入れてくれた病院が約50万円を負担するということになりました。病気と育児のために、退院後も働けず、いのちと健康、生活を守るためにも生活保護制度が活用できないか？と、医療関係者、支援団体等と連携した取り組みを行い、その後生活保護が利用出来ました。子どもが保育園に入所し、母親が亡くなった後も保育園の先生や地域の皆さんの支援で、児童養護施設に入所しました。それから20年以上経過した現在も、在日外国人、特にオーバーステイの人たちに対する支援は限られています。今、シンママ大阪応援団で支援している母子は、妊娠が判明した時に彼が逃げ、頼れる人も殆どいなくて、妊娠中、たった1人で不安な毎日を過ごしていた時に、ホームページでシンママのことを知った人からの紹介で、私たちと出会いました。すぐに母子健康手帳を申請し、入院助産制度の活用、ベビーの医療費助成、産後4か月間、私たちのマンションにおいての育児支援、転居手続きや、保育園入園、市営住宅入居、仕事探しなどの支援を、区役所の保健師や子ども支援担当者、保育園の先生等と連携して、きめ細かい支援を行っています。言葉が通じないことや、生活習慣の違いによる母親の不安は私たちが想像している以上であり、ママからのSOSがあれば、可能な限り即対応しています。シングルマザーたちとの交流や保育園生活が何より大切であり、楽しみなこの母子を通じて、日本における共生について、考えたいと思います。

シンポジウム 2-3

多文化共生の未来—差別・偏見のない世界のために
金 宣 吉（神戸定住外国人支援センター 理事長）

日本には、2022年末の法務省統計で307万5,213人の外国人の在留が明らかにされている。それに加え入国記録はあるが、在留期間をすぎても出国記録がない「オーバーステイ」状況の在留外国人が7万491人（2023.1.1時点）となっており、約315万を超える外国人が暮らしている。

日本の国籍法は、血統主義（1985年までは父系のみ）による国籍付与が原則であるため、315万の在日外国人の中には多世代にわたり日本で暮らす華僑や在日コリアンから近年急増している外国人技能実習生や留学生などはいっており、日本で暮らす外国籍者・在日外国人といってもそれぞれが抱える課題やニーズも様々なものである。

また統計上は外国人として出てこないが、実際の生活において、「外国人」としての扱いを受けている「ハーフ」の子どもや日本国籍を取得（帰化）した家庭の人たち、かつての満州に取り残され帰国した中国残留邦人帰国者の日本人たちも外国人としての生きづらさを抱えている。

特定非営利活動法人神戸定住外国人支援センター（KFC）は、1995年1月17日に起きた阪神・淡路大震災後の被災外国人緊急支援を契機に、いままで外国ルーツの幼児から高齢者までの生活や教育にかかわる様々なサポートを実施している。

KFCが取り組んでいる事業においては、無理解や偏見、理不尽な差別によって人としての権利を侵害されている外国ルーツの人の姿に接することもある。

そこで感じられるのは、日本人であっても「主流」から外れると構造的にはじき出されるような、日本の暮らしにくさであり、それに向き合う取り組みの必要性である。

偏見や差別をつくりだし、それが放置される構造はなぜ生まれるのか。それに向き合う力を育てるには何が必要かを皆さんと考えたい。

自己相関を用いた脳波に及ぼすマインドフルネス呼吸法の影響の解析

キーワード: マインドフルネス, 脳波, α 波

藤後栄一¹⁾

所属¹⁾ 兵庫大学 看護学部 看護学科

【目的】

マインドフルネス呼吸法は、自律神経機能や脳波に影響があることが明らかになっている。しかし、マインドフルネス呼吸法の効果の持続時間の検討は、未解明な点がある。脳波は時系列データである。時系列分析である自己相関は、時系列データの解析が可能となる。そこで本研究では、課題実施時における脳波に及ぼすマインドフルネス呼吸法の時間の影響について、時系列データの自己相関及び偏自己相関の解析を行った。

【方法】

(1) 対象：被験者は、A大学の看護学生の10名、年齢21-22歳とした。全ての被験者に本研究の目的と方法を文書と口頭で説明し、書面により研究の同意を得て研究を開始した。本研究は兵庫大学倫理委員会の承認(承認番号19001)を得た。

(2) 脳波測定：本研究では、簡易脳波測定機(MUSE BRAIN SYSTEM®)を用いた。基準電極を両耳朶、探查電極を後頭部 Oz (Occipital vertex) とした。

(3) 実験プロトコル: 実験のタスクは、安静閉眼1 (CE1) が3分間、暗算課題 (AC) が3分間、安静閉眼2 (CE2) が3分間とし、マインドフルネス呼吸法実践前 (Before) に2回、マインドフルネス呼吸法実践後 (After) に2回行った。マインドフルネス呼吸法は5分間実施した (図1)。

Before	1回目	タスク	CE1	3分
	2回目		AC	3分
マインドフルネス			CE2	3分
After	1回目			
	2回目			

図1 実験プロトコル

(4) 解析方法：本研究では、 α 波帯域 (8-13Hz) の含有率を算出し、データを10秒毎で集計した。実験中のバイアスを除外するため、各タスクの開始10秒間と終了10秒間は評価から除外した。自己相関解析及び偏自己相関解析を用いて自己相関係数 ρ と偏自己相関係数 Φ を求めた。自己相関は基準となる点 t と t からラグ k にずらした点のデータを用いて解析を行う。相関係数 ρ 、 Φ は1から-1までの値をとり、 ± 0.2 の範囲で相関が無く、正の値の時は正の相関、負の値の時は負の相関がある。 ρ 、 Φ の値が高い程、基準点との相関が高いことを示す。本研究では、基準点をタスク開始10-20秒間の α 波帯域の

含有率を基準のデータとし、ラグ16として解析を行った。

【結果】

図2は、BeforeとAfterにおけるCE1とCE2の α 波帯域の含有率から作成されたコログラムを示す。横軸が自己相関を計算したラグ、縦軸に自己相関係数 ρ を示す。BeforeのCE1とCE2の ρ は、下降の推移を示し、CE2のラグ16では ρ が0.3付近まで下降した。AfterのCE1の ρ は、下降に推移し、ラグ9からほぼ横ばいに推移した。自己相関係数は、正の自己相関を示した。図3に偏自己相関プロットを示す。BeforeとAfterにおける偏自己相関係数 Φ がラグ2またはラグ3において、相関がない値まで下降し、ラグ3以降は相関がなかった。

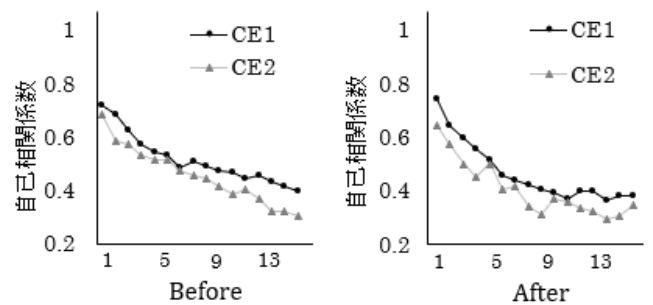


図2 α 波帯域の含有率の自己相関

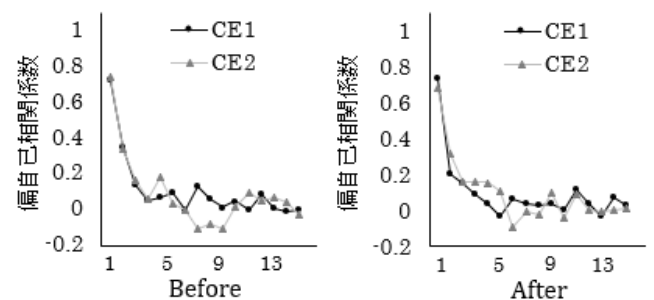


図3 α 波帯域の含有率の偏自己相関

【考察】

自己相関係数の値が特定のラグで、大きく変動することがなく下降の推移を示したことから、周期性が存在していない結果となった。Afterの ρ の結果から、マインドフルネス呼吸法実施後の脳波に時系列データは、ゆるやかな単調増加の経過と平行に推移する一定に保たれた経過をしたことが考えられる。また、偏自己相関係数がラグ2またはラグ3で大きく下降した結果から、データ間の影響がないことが考えられる。

介護支援専門員が利用者と関わるなかで経験する困難とその対応方法

キーワード: 介護支援専門員 困難 対応方法 利用者との関わり

笠谷 武史(兵庫大学大学院 看護学研究科 博士後期課程) 幸福 秀和(姫路大学大学院 看護学研究科)

目的 介護支援専門員(ケアマネジャー)が利用者と関わるなかでどのような困難を経験しどのように対応しているのかを明らかにする。

研究方法 A県下の地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメントを担当するケアマネジャー5名、居宅介護支援事業所の介護ケアマネジメントを担当するケアマネジャー5名を対象に半構造的面接を実施した。ケアマネジャーが利用者に関わるなかで経験した困難と困難への対応方法について聴取し質的帰納的に分析を行った。ケアマネジャーが利用者に関わる中で経験する困難は、個別的で主観的な体験である。その体験の想いが忠実に抽出できるよう内容分析を用いた。インタビューから得られた録音データから逐語録を作成し、記述内容を何度も繰り返して読み、一人ひとりの想いの全貌を把握できるように努めた。その後、「ケアマネジャーが利用者に関わる中で経験した困難」と「ケアマネジャーが利用者に関わる中で経験する困難への対応」への想いに関連して語られた内容の意味が読み取れる文脈を抽出しデータとした。抽出したデータを整理し、想いの意味ある文脈をコードとし、コードの集まりを類似性や相違性を比較検討し、サブカテゴリーを抽出、最終的にカテゴリーを導き出した。

倫理的配慮 本研究は姫路大学倫理審査委員会で承認をえている。

利益相反 記載すべき経済的な利益関係や利益相反はない。

結果 ケアマネジャーが利用者に関わるなかで経験する困難について5つのカテゴリーが抽出された。なお、カテゴリーを【】、サブカテゴリーを〈〉、で記す。【ケアマネジャーとしてのスキルを発揮できない】は〈説明不足のため意図する支援に繋がらない〉〈理論を実践で活かすことが難しい〉〈家族とのニーズにずれがあり怒らせてしまった〉〈心を開いてくれない〉から導き出した。【支援に必要な判断に迷う】は〈複雑な家庭環境〉〈入り込み過ぎる〉〈支援の対象を見失う〉〈受け皿がない〉から導き出した。【利用者の個性やニーズを捉えることが難しい】は〈金銭管理ができない〉〈受診しない〉〈偏った食生活〉〈気になる住環境〉〈不正受給かもしれないと感じる〉から導き出した。【ケアマネジャーとして乗り越えないといけない課題に気づく】は〈ケアマネジャーとして足りない知識や技術に気づく〉〈利用者の人生を知ることの大切さに気付く〉から導き出した。【関係機関との連携に納得がいかな

い】は〈行政の動きがみえない〉〈病院の事情を理解できない〉から導き出した。

ケアマネジャーが利用者に関わるなかで経験する困難への対応について5つのカテゴリーが抽出された。なお、カテゴリーを【】、サブカテゴリーを〈〉、で記す。【対話を通して利用者の反応をみる】は〈利用者に肯定的な声掛けをする〉〈言いにくいことを直接言う〉〈言動の背景を考える〉〈自宅を訪問する〉〈理論を活用する〉から導き出した。【関係機関と連携をとる】は〈行政と対応する〉〈上司に相談する〉〈地域包括支援センターに相談する〉〈地域ケア個別会議を開く〉〈ケース検討会をする〉〈社会福祉士会に相談する〉〈民間企業と連携をとる〉【利用者との関わりを見つめ直す】は〈利用者との距離をおく〉〈言動の背景を考える〉〈内省する〉から導き出した。【ケアプランを調整する】は〈介護保険サービス提供事業所と連携をとる〉〈介護保険サービスを調整する〉から導き出した。【家族をとの関係性を深める】は〈キーパーソン以外の家族にはたらきかける〉〈家族の想いをきく〉〈家族のニーズを把握する〉から導き出した。

考察 ケアマネジャーが困難を経験する背景には自らの感情や価値観で利用者の生活や考え方を判断し利用者の感情に巻き込まれ、判断に迷いが生じているのではないかと考える。困難が生じた場合、問題の状況を整理し客観的に事例を分析し対応方法を検討することが必要であると考え。ケアマネジャーは足りない知識や技術に気づき、利用者の人生を知ることの大切さを知るなどケアマネジャーとして成長できる可能性を感じていることが明らかとなった。ケアマネジャーは関係機関と連携して困難に対応していることが明らかとなった。それは個別課題の解決だけでなく地域課題の発見、社会資源の開発や政策形成につなげるためであると考え。利用者が地域での生活を続けるために、地域の特性に応じて、包括的な支援・サービスを提供する地域包括ケアシステムの構築をケアマネジャーは担っていると考える。

まとめ ケアマネジャーは困難を経験するなかで成長や、やりがいを感じることができる可能性があることが示唆された。また、困難に対応することは個別課題の解決だけでなく地域の課題解決に繋がっていることが明らかとなった。

コロナ禍における大学内での生理用品無償配置の実践からみた

月経セルフケア支援の課題

キーワード: 月経, 大学生, 生理用品, セルフケア, 新型コロナウイルス

禾本 悦子¹, 山内 こづえ², 木野 寛子³, 大西 智美¹, 藤井 ひろみ²

¹大手前大学 健康栄養学部, ²大手前大学 国際看護学部, ³宝塚医療大学 和歌山保健医療学部

【目的】

2020年新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が拡大する中で、2021年には経済的な理由などから、生理用品の入手が困難な状況にある「生理の貧困」が社会的に注目された。このような背景を踏まえ、同年に月経にまつわるセルフケア支援として、A大学のキャンパス内に生理用品の無償配置を行った。この支援を行ったことで、大学生の月経のセルフケアの現状から、支援について課題を探ることを目的とした。

【方法】

2021年5月からA大学キャンパス内のトイレ(女性用)に無償でナプキンを設置した。2022年9月～10月に同大学B・C学部の学生1～4年生の合計638名を対象に調査を実施した。

調査内容は、月経状況(月経周期, 月経日数, 月経中の心身の状態), 月経に関する相談の有無, 月経時に使用している衛生用品, 学内設置ナプキンの利用の有無, 経済的な理由での衛生用品の購入ができない経験の有無, コロナ禍での衛生用品の交換頻度の変化, その他(大学トイレ内のナプキン設置についての自由記述)について、Microsoft Formsを使用しWEBアンケート調査を行った。

本研究は、所属機関の倫理委員会の承認を受け実施した(倫理-58)。本研究に利益相反はない。

【結果】

調査対象者 638名中、145名から回答を得た(回収率22.7%)。そのうち調査内容の月経経験の有無の「あり」136名の回答を使用した。普段月経時に使用する衛生用品は、「使い捨てナプキン」136人(70.8%)、「タンポン」33人(17.2%)、「吸水性ショーツ」13人(6.8%)、「シンクロフィット」8人(4.2%)、「布ナプキン」2人(1%)であった。学内設置ナプキンを利用した経験者は112名(82.4%)であった。「経済的理由で衛生用品の購入・入手ができなかった」と回答したのは11名(8.1%)であった。また「コロナ禍で衛生用品の交換頻度を減らした」も同比率であった。自由記述では「急に月経になったときありがたい、助かる」は45名(29.2%)、「ありがたい、助かる」が40名(26%)、「無償ナプキンの設置は良いと思う」は11名(7.1%)、設置ナプキンの「形状」や「大きさ」、「ナプキン設置の継続」の要望などの回答があった。

【考察】

月経時に使用している衛生用品の多くは使い捨てナプキ

ンであった。学内設置ナプキンは、82.4%の学生が利用をしており、無償でナプキンを設置したことについて、ありがたい・助かるなど好意的な意見が多くみられたことは、学生支援になっていたと考える。しかし、急に月経になったときに使用している学生が多いことから、予定外の月経に対応として使用していたことがうかがえた。

経済的理由から衛生用品の入手困難や交換頻度を控えたという回答は一定数であった。衛生用品については、使い捨てナプキンやタンポンに比べて、吸水性ショーツや布ナプキン、月経カップなどは繰り返しの使用が可能であるため、初期投資はかかるが経済的である。月経中は、腹部の痛みやイライラするなど、心身ともにストレスを感じやすい期間でもある。使い慣れているナプキンであったとしても個人差はあるがかぶれたり、蒸れたりするなどの不快な場合もある。また先行研究¹⁾では、女子学生に使い捨て紙ナプキンから一定期間月経用布ナプキンの使用を実施したところ、月経痛が軽減し、月経周辺期の不定愁訴の改善に有効であったことが示唆されている。月経中をより快適に過ごすための衛生用品の選択肢について見直す機会であると考えられる。また、ナプキンの無償設置の継続のため、今回の調査を通じて学内教職員がこの取り組みについての関心が高まったと感じた。

今後の月経セルフケア支援の課題として、月経周期を含めた月経教育の支援と、恒常的な生理用品の無償配置の必要性の示唆を得た。

【まとめ】

コロナ禍において、月経に関連する支出に経済的影響のある学生もあったが、無償のナプキン設置は、急に月経になり手持ちがない場合などの利用が多いことやナプキン設置継続の要望からトイレトーパー同様にトイレに衛生用品が常備されることにより、負担を軽減し、安心して学生生活を送ることにつながると考えられる。

使用している衛生用品は使い捨てナプキンが多かったが、今後、持続的に使用でき経済的な衛生用品の紹介は、学生にとって有益と思われる。また月経周期への関心を高めるなど、月経に関する教育を含めセルフケア支援を行う必要性が示唆された。

【引用文献】

1) 甲斐村美智子. 月経用布ナプキンの使用が女子学生の不定愁訴に及ぼす影響, 女性心身医学, 13(3) 143-152, 2008

大学教職員を対象とした Web 認知行動的ダイバーシティ促進プログラムの試み

キーワード: 大学教職員 ダイバーシティ 認知行動療法

○大植 崇

兵庫大学看護学部看護学科

<目的>

本研究では、教職員を対象に認知行動療法に基づいた Web による認知行動的ダイバーシティ促進プログラムを作成し、その効果検証を試みることを目的とした。

<方法>

1. 対象者: H 大学で勤務する教職員 185 名を対象とした。
 2. 実施期間は、2022 年 12 月～2023 年 3 月まで
 3. 介入プログラム
 - 1) 介入群: Web 認知行動的ダイバーシティ促進プログラム実施群である。ダイバーシティの講義の聴講 60 分 Web による認知再構成法の個人ワーク 90 分とする。Web 個人ワークの内容は、マイノリティ者(LGBTQ、身体障がい者、外国人留学生)による大学生活の困難に関する話題提供と認知再構成法による個人ワーク
 - 2) コントロール群: ダイバーシティの講義の聴講 60 分ダイバーシティに関する講義は、一般社団法人 ダイバーシティ研究所に依頼する。内容は、ダイバーシティの基本的な知識について
 - 3) 介入群とコントロール群への割り振りは、参加者の任意とした。
 4. 主要評価指標
 - 1) 多様性適応力評価尺度(津々木ら, 2015)を用いた。「個性を發揮する力」「挑戦意欲」「俯瞰力」「創造力」「利他精神」「許容力」「信頼関係構築力」「コミュニケーション力」、32 項目 7 件法で測定した。
 5. 二次的評価指標
 - 1) ダイバーシティ風土(正木・村本, 2017)を用いた。「女性登用」「男性優位」「多様性」「包摂性」「マッチョイズム」の下位尺度、23 項目で構成されている。
 - 2) 不合理な信念尺度(森ら, 1994)を用いた。「自己期待」「論理的非難」「依存」「問題回避」「無力感」を 20 項目 5 件法で測定した。
 - 3) 主観的幸福感尺度(伊藤ら, 2003)を用いた。12 項目 4 件法で測定した。
- 介入後のみ調査
- 4) カークパトリックの 4 段階評価法(満足度、理解度、実行可能性、学習への反映): 満足度については「5.非常に満足している」から「1.全く満足していない」、理解度は、「5.かなり理解した」から「1.全く理解していない」、実行可能性と学習への反映については「5.かなりできる」から「1.全くできない」それぞれ 5 件法で問うた。

6. 分析方法

対象者の基本属性の人数と割合を算出した。Pre テストの各評価指標を共変量とし、介入群とコントロール群を独立変数、各評価指標の post テストを従属変数とする共分散分析を用いて検討した。

7. 倫理的配慮: 兵庫大学研究倫理審査委員会(No. 22012)の承認を得たのちに実施した。また、調査対象者には、目的、方法、匿名性の保持について説明し同意を得た。

<結果>

教職員 8 名が参加した(教員 5 名、事務職員 3 名)、コントロール群参加者 5 名、介入群参加者 3 名であった。共分散分析の前提条件である回帰の平行性の検定を行ったところ、介入群・コントロール群を独立変数、各評価指標の post テストを従属変数における交互作用は有意ではなかった。まず、主要評価指標である多様性適応力評価尺度において、多様性適応力の「許容力」($F(1, 4) = 27.65, p = .00, \eta^2 = .87$)「信頼関係構築力」($F(1, 4) = 4.04, p = .10, \eta^2 = .53$)は、介入群はコントロール群よりも有意に高かった。次に、二次的評価指標として、不合理な信念の「不合理な信念合計」($F(1, 4) = 8.93, p = .04, \eta^2 = .69$)「自己期待」($F(1, 4) = 5.00, p = .05, \eta^2 = .56$)「問題回避」($F(1, 4) = 9.83, p = .035, \eta^2 = .71$)は、介入群はコントロール群よりも有意に低かった。ダイバーシティ風土、主観的幸福感は有意差が確認されなかった。次に、介入後に、カークパトリックの 4 段階評価法(満足度、理解度、実行可能性、学習への反映)を調査した。本プログラムの満足度は、「非常に満足している」4 名(50%)であった。理解度は、「かなり理解した」6 名(75.0%)、実行可能性については、「まあまあできる」7 名(87.5%)、「かなりできる」1 名(12.5%)、業務への反映については、「まあまあできる」7 名(87.5%)「かなりできる」1 名(12.5%)であった。

<考察>

Web 認知行動的ダイバーシティ促進プログラムは、介入群に有意に、不合理な信念が変容し、多様性適応力が向上することが分かった。加えて、本プログラムは、満足度が高く、かつ、大学内でのダイバーシティの取り組みを促進させる可能性があることが分かった。

<謝辞>本研究を進めるに当たり、兵庫大学副学長の大平曜子先生、障害支援オフィスの劔物和弘先生の協力を得ました。ここに感謝の意を示します。

2022年度エンドオブライフケア研究会の実践報告(第2報)
～台湾のスピリチュアルケア・オーストラリアのエンドオブライフケア研修会～

キーワード: エンドオブライフケア、研究会、スピリチュアルケア

○大植由佳^{1,2,4}、窪寺俊之^{1,4}、小幡紀子⁴、三徳和子^{1,4}、大植崇^{1,2,4}、荒金英里子^{1,2,4}、石田寿子^{1,4}、内田浩江^{1,4}、
笠谷武史^{1,4}、加藤由加^{1,4}、古市智^{1,2,4}、八家直子^{1,4}、山内佐紀^{2,4}、元井好美^{1,4}、守脇富美^{1,4}、石井弥生^{3,4}、
桜井直美^{3,4}、栄浪聖子^{3,4}、友成恭子^{3,4}

¹兵庫大学大学院看護学研究科 ²兵庫大学看護学部 ³高砂市民病院 ⁴エンドオブライフ研究会

【目的】

急速な超高齢社会・多死社会を背景に、医療及び看護・ケアの従事者は、一人ひとりの尊厳を最大限に尊重する高い倫理観を養うとともに、QOL (Quality of Life)と QODD (Quality of Dying and Death)の向上をめざしていく必要がある。その中で、エンドオブライフケアにかかわる知識と技術を養うため 2021 年4月より、「日本地域共生ヘルスケア学会」の研究会として「エンドオブライフケア研究会」(以下本研究会)を開催している。テーマは対象者の意思決定支援(アドバンス・ケア・プランニング)およびスピリチュアルケアに関する事項について、講演会、文献検討や事例検討などを行っている。開催は、奇数月第3土曜日(13 時～15 時)、職種は保健師、看護師、チャプレン、大学教員、大学院学生とそれぞれの立場で探索している。

今回、本研究会で 2022 年度に開催した研修会の実践について報告する。

【方法】

エンドオブライフケア研究会主催で企画運営した、研修会の参加者(本研究会会員)を対象に、研修会終了時に、研修実施の評価のために、「研修会の内容について」、「時期」、「研修の感想」、「学べたこと」について、Web 上でアンケートを実施した(表1)。

表1 2022 年度エンドオブライフケア研究会研修会実績

①開催日時:2023 年 2 月 4 日(日)13 時～16 時 テーマ:『「回眸」～台湾のスピリチュアルケアから学ぶこと～』 講師 :玉置妙憂先生(東京より Zoom で講演) 参加者:15 名
②開催日時:2023 年 3 月 19 日(土)14 時～16 時 テーマ「オーストラリアにおけるエンドオブライフケア」 講師 :岩田真弓先生(オーストラリアより Zoom で講演) 参加者:13 名

【倫理的配慮】

アンケート実施時には、目的、匿名性の保護など説明し、同意を得て Web 上のアンケートに回答したデータを分析に用いた。なお、本実践報告に利益相反はない。

【結果】

① 『「回眸」～台湾のスピリチュアルケアから学ぶこと～』

スピリチュアルケアドキュメンタリー映画『回眸(フェイモウ)』を視聴した後、オンライン上で、玉置妙憂先生(看護師・僧侶・スピリチュアルケア師・ケアマネージャー・看護教員)の講演を受けた。台湾でのスピリチュアルケアの実際の実践場面が映画となっており、映画に出演されている講師の先生をお招きし、グループワークでは、スピリチュアルケアの実践についての感想や現実の課題などについて言葉にし、参加者が思いを表出していった。

参加者は 15 名で、そのうちアンケートに回答したのは 12 名であった。

アンケートの結果、研修会の内容は、「大変よかった」が 12 名(92%)、時間配分、時期は、「大変よかった」「まあまあ良かった」12 名(92%)であった。映画の感想は、「台湾の文化によりスピリチュアルケアにも日本との違いがあるのではないか」「国、文化、宗教により異なる」「デスエデュケーション、グリーフケアについても日本での教育の必要性を感じた」「台湾でのスピリチュアルケアは僧侶による宗教的ケアが生活の中に入ってきている」などの感想があった。

② 「オーストラリアにおけるエンドオブライフケア」

オーストラリア在住の岩田真弓先生(看護師)に、オンラインで、オーストラリアでの医療やエンドオブライフケアについて、講演していただいた。参加者は 12 名、そのうちアンケートに回答したのは 9 名であった。

研修会の内容は、「大変よかった」が 8 名(89%)、時間配分、時期は、「大変よかった」「まあまあ良かった」8 名(89%)であった。講演の感想は「オーストラリアでは、文化的違いが医療に大きく影響している」「文化や人種からも ACP に対する認識や生活に「死」自体が自然の経過の中で捉えられていることを感じた。」「オーストラリアの文化の違いをとても感じ、まだまだ日本の思考やしきたりの強さ、難しさを改めて感じた。」などのであった。

【考察】

今回、外国の状況を知ることで、日本におけるスピリチュアルケアやアドバンスケアプランニングについて振り返ることができた。また、議論することで、日本での課題が明確になった。

今後も、本研究会としての講演会などを企画し、会員やエンドオブライフケアに興味関心がある方の表現でき協働できる場として、示唆を得ることをねらいとする。

学内の売店におけるナッジ理論を利用した 栄養補助食品の選択促進の効果についての検証

キーワード: 間食, ビタミン, 売店, 大学生

福井颯馬, 三谷葵, 本多美預子

大手前大学 健康栄養学部

【目的】

A 大学の売店では、一般的な大学生の嗜好に合うようないわゆるエンブレティカロリーの飲食料が多く販売されている。エンブレティカロリーとは、飲食料において、エネルギーは大きいものの蛋白質・ビタミン・ミネラルなど身体に必要な栄養素を殆ど含んでいない状態をいう。特に、栄養・医療分野を目指す学生が学ぶキャンパスにおいて、これは改善すべき課題だと考えられる。

学生の健康増進のために、売店での栄養補助食品の選択を促進することで、学生と売店が互いに利益を得る関係になると考えられる。その方法として、人間の思考・判断の癖・偏りを逆手に取って対象者に望ましい選択を促すシステムの総称である「ナッジ理論」による選択促進が適していると考えられる。

本研究では、学生が何を基準に商品を選んでいるのかを明らかにし、それに合わせてナッジを仕掛け、栄養補助食品の選択を増加させるための方法の効果を検証する。

【方法】

2023年5月に同大学のB学部1~4年生とC学部1~3年生、合計551名を対象にアンケート調査を実施した。対象者には、研究の目的、調査担当者や、回答をもって調査に同意とみなす旨、回答は任意であって回答の有無や内容は授業成績に一切関係無い旨、売店にナッジを仕掛ける旨を説明した。アンケートは、Google Formsを用いて無記名で実施した。また、売店の販売員にインタビュー調査を行った。売店の販売員と対象者への調査から、蛋白質とビタミンの両方の栄養素を補いたいとのニーズがあると分かったため、それら両方を豊富に含む栄養補助食品の選択促進を行うことにした。

6月に栄養補助食品A・Bの売れ行きを調査し、6月末から7月にかけて、学内に日替わりポスター、デジタルサイネージ、POP (point of purchase) 広告を仕掛けた。これらナッジの実施と同時に、栄養補助食品の売れ行きを調査した。本研究に利益相反はない。

【結果】

(1) アンケートの結果 415名の回答を得られた(回収率75.3%)。「普段どのようなPOP広告に目を惹かれますか。」に対し、52.5%の対象者が「期間限定商品・季節限定商品の紹介」と回答した。また、「売店にて、ビタミンに特化した商品を購入したいと思いますか。(10段階)」に対し、27.7%もの

対象者が最高値の10と、「売店では、何を基準に商品を選びますか。」に対し、41.7%もの対象者が「そのときの気分」と回答した。

(2) 栄養補助食品の売れ行き

ナッジ前について、週始めの店頭個数に占める1週間売れた個数の割合は1週目では12.5%、2週目では42.9%、3週目では16.7%で平均26.7%であり、ナッジ後のそれは50.0%、42.9%、70.0%、100.0%で平均63.0%であった。売れ行きとその週数が正規分布になると仮定したとき、ナッジ前を基準にしてナッジ後の変化を見ると、Z値=1.77(p=0.0384)であった。

【考察】

(1) アンケートの結果

「期間限定商品・季節限定商品」のPOP広告は、新しさや希少性を訴求することで、対象者の興味を引くことが分かった。また、対象者は、ビタミンに特化した商品に関心を持っており、個々人の気分で飲食料を選んでいることが分かった。

(2) 栄養補助食品の売れ行き

栄養補助食品全体についてナッジによって有意に上昇した(p=0.0384)。また、販売員によるとナッジ中の来店者は栄養表示を意識して商品を選んでいる様子が見られたようである。このことから、仕掛けたナッジは単に直感的に購入したくなるような仕掛けではなく、きちんと栄養表示を確認した上で購入につながられる仕掛けであったといえる。

【まとめ】

キャンパス内に栄養価を記したナッジを仕掛けることで、栄養補助食品の売れ行きが有意に上昇した。これは、対象者がナッジを目にすることで栄養表示を意識し、健康的な選択が増加したためと考えられる。

本研究は現在も進行しており、最終的には対象者に再度アンケートを行い、対象者の主観的なナッジの受け取り方を確認する予定である。

【引用文献】

- 1)リチャード・セイラー, キャス・サンスティーン. NUDGE 実践 行動経済学 完全版, 日経BP, 2022
- 2)玉手慎太郎. ナッジと健康の睦まじくも危険な関係, 医学哲学 医学倫理, 39, pp.44-53, 2022
- 3)公益財団法人健康・体力づくり事業財団. 特集 ナッジを活用した健康づくり, 健康づくり, 506, pp.2-7, 2020

医療・介護・保育で地域への貢献を。



社会福祉連携推進法人

日の出医療福祉グループ

私たちは、複数の社会福祉法人や医療法人で連携し、医療・介護・保育サービスを提供し、地域社会に貢献することを目指す共同事業体です。社会的な手助けを必要とする者が、安心して暮らせるようにするための包括的な事業を推進することで、持続可能な社会づくりへ貢献いたします。



代表理事
大西 壮司
Onishi Takeshi

グループ全体

売上 **175億円**

(2022年度決算概算)

従業員数 **約3,300人**

(2023年4月現在)



すべての人の“よろこび”のために働くグループ

HINODE PRIDE

グループ理念

お客様の
よろこび

働く人の
よろこび

地域の
よろこび

グループ基本方針

1. 新たな挑戦を続けます。
2. 日々の出会いに感謝します。
3. お客様に最善を尽くします。
4. 信頼できる仲間をつくります。
5. 健康に働ける環境を追求します。

社会福祉連携推進法人 日の出医療福祉グループ

◀ 法人本部 | 〒675-0101 兵庫県加古川市平岡町新在家2333-2

Tel.079-490-7121





大学での学びをいつでも、
自分が求める時に、
社会が求める時に

国際ソムリエがワインの世界を
易しくナビゲート



野菜たっぷりおうちカフェ



英会話 I



令和5年度後期講座
受講者募集中



兵庫大学 エクステンション・カレッジ

HYOGO UNIVERSITY
EXTENSION COLLEGE

同じ興味・趣味をお持ちの方々と
同じ空間で学び直しませんか。

講座分野

- ◆人文・教養……イタリア文化広場、源氏物語、哲学入門
- ◆播磨学・地域学……播磨国風土記、身近な地域史
- ◆現代社会……みんなで学ぶSDGs、失敗学講座
- ◆生活・ウェルネス…油絵講座、フォトレッスン、健康講座
- ◆キャリア支援……文書・動画作成講座、資格取得対策講座

新規受講者 歓迎	事前申込 必須	1つから 受講可能
-------------	------------	--------------

会場紹介

兵庫大学会場

兵庫県加古川市平岡町新在家2301
13号館 エクステンション・カレッジ

JR東加古川駅北側出口から徒歩15分
※駐車場有り

東加古川駅前 サテライトキャンパス(HUES)

兵庫県加古川市平岡町新在家2丁目
273番2-1 モリタトレードビル 3階
(事務室は2階)

JR東加古川駅南側出口から徒歩1分
※駐車場無し

兵庫大学エクステンション・カレッジ事務室

平日 9:00-17:00

(日・祝休み 土曜日 9:00-16:30)

079-427-9966

079-427-9897

HP

INSTAGRAM

X (旧TWITTER)



和の力で、環を創る。



HYOGO University

MUTSUMI GAKUEN